

# 教育訓練休暇給付金

令和7年

雇用保険事務  
担当者研修会

「教育訓練休暇給付」とは？



# (1) 「教育訓練休暇給付金」とは？

## 「教育訓練休暇給付金」とは？

・ 労働者が離職することなく、教育訓練に専念するため、自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、その訓練・休暇期間中の生活費を保障するため、失業給付（基本手当）に相当する給付として、賃金の一定割合を支給する制度です。

・ 一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者※が、就業規則等に基づき連続した30日以上の無給の教育訓練休暇を取得する場合、教育訓練休暇給付金の支給が受けられます。

※高年齢被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者は対象外です。

## 〈活用例〉

・ 外国企業とのコミュニケーションが必要となる部署への異動を想定し、語学の習得に専念するため教育訓練休暇を取得し、その際に教育訓練休暇給付金を活用するケース。

・ IT企業で勤務している労働者が、上位資格の取得のため、教育訓練休暇を取得し、その際に教育訓練休暇給付金を活用するケース。

# 「教育訓練休暇給付金」の概要



# (1) 支給対象者

両方を満たす必要あり

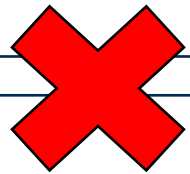
①被保険者期間（休暇開始前2年間）

2年間に12か月以上

（原則として、1か月に11日以上賃金支払いの基礎となった日数）

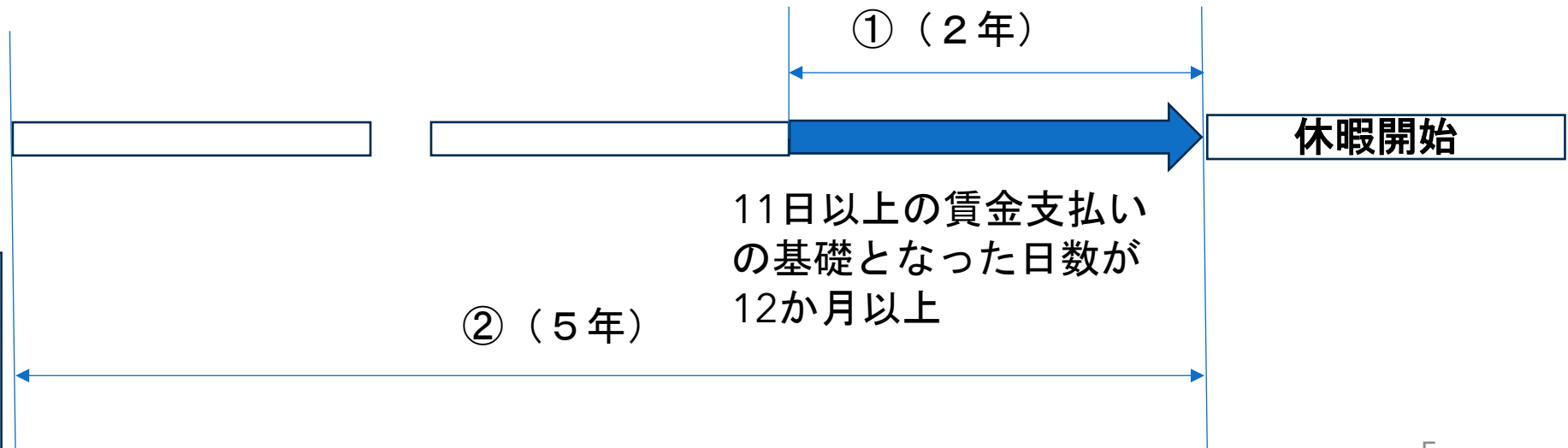
②雇用保険加入期間（通算）

通算5年以上



②に通算できない

- ・空白期間が1年を超える場合
- ・失業給付等を受給した場合



## (2) 受給期間・給付日数・給付日額

①受給期間：原則、休暇開始日から起算して1年間

②給付日数：雇用保険に加入していた期間（P6の②の期間）に応じます

加入期間	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
所定給付日数	90日	120日	150日

③給付日額：原則、休暇開始日前6か月の賃金日額に応じて算定されます

# 「教育訓練休暇給付金」の 支給対象となる休暇



# (1) 「教育訓練休暇給付金」の支給対象となる休暇

適用担当  
注目

全ての要件を満たす必要あり

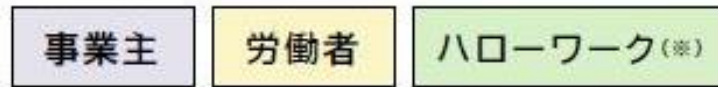
- ① **就業規則や労働協約等**に規定された**休暇制度に基づく休暇**
- ② **労働者本人**が教育訓練を受講するため**自発的に取得する**ことを希望し、**事業主の承認**を得て取得する**連続する30日以上は無給の休暇**
- ③ 次に定める教育訓練等を受けるための休暇
  - ・ 学校教育法に基づく大学、大学院、短大、高専、専修学校又は各種学校
  - ・ 教育訓練給付金の講座指定を有する法人等が行う教育訓練
  - ・ 職業に関する教育訓練として職業安定局長が定めるもの  
(司法修習、語学留学、海外大学院での博士号の取得等)



# 「教育訓練休暇給付金」 の手続きの流れ

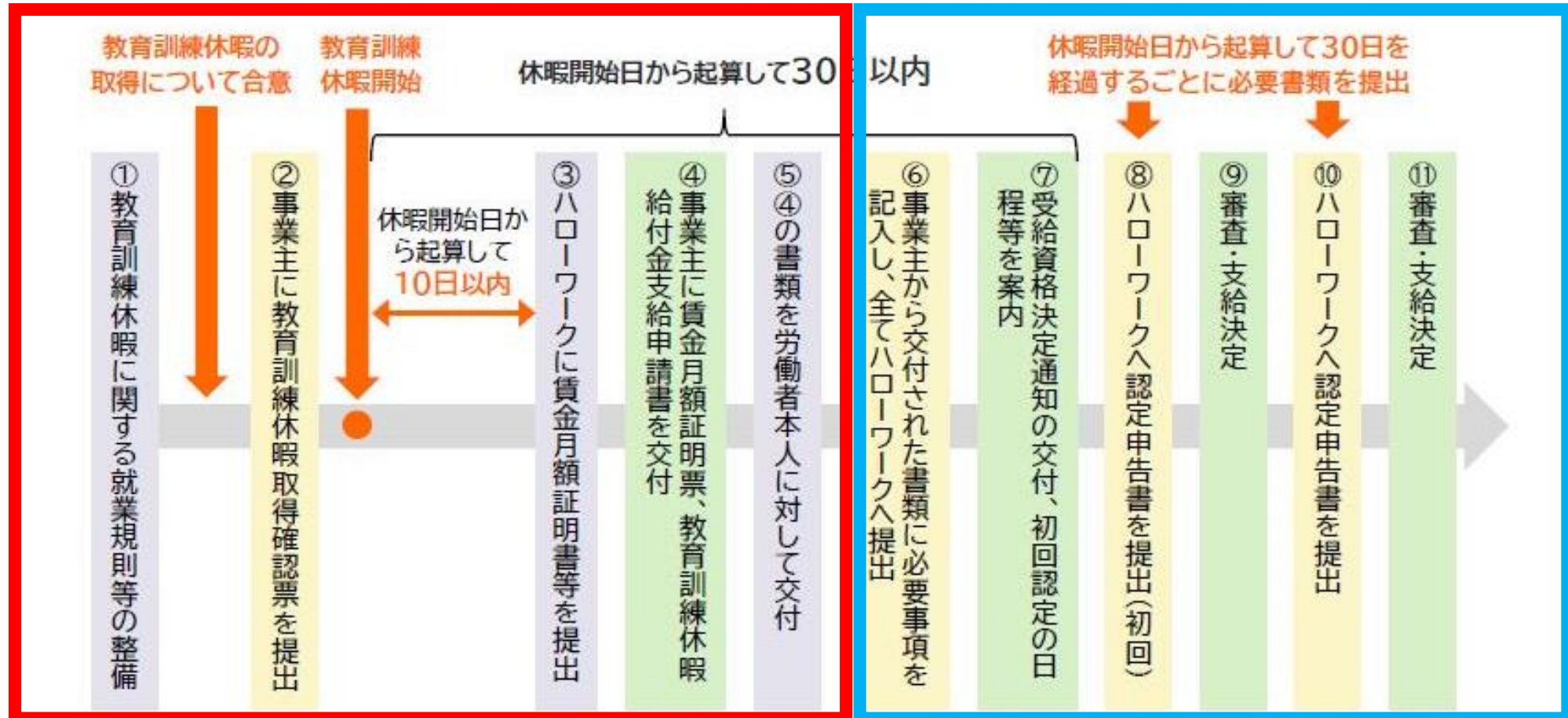


# (1) 手続きの流れ



※事業主が手続主体となる場合は事業所の所在地を管轄するハローワーク、労働者が手続主体となる場合は労働者の住居所を管轄するハローワークです。

事業主



労働者

# 参考



# 掲載場所

URL :

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/koyouhoken/k\\_yukakyufukin.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/koyouhoken/k_yukakyufukin.html)

検索ワード：教育訓練休暇給付金

QRコード：



厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

Google カスタム検索

▼ 本文へ ▶ お問い合わせ窓口 ▶ よくある御質問 ▶ サイトマップ ▶ 国民参加の場

テーマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について 統計情報・白書 所管の法令等 申請・募集・情報公開

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 雇用・労働 > 雇用 > 雇用保険制度 > 教育訓練休暇給付金

## 雇用・労働 教育訓練休暇給付金

● 制度概要 ● リーフレット・パンフレット

● 教育訓練休暇給付金のご利用を検討されている労働者の皆さまへ ● 事業主の皆さまへ

● 手続の流れ、各種申請・届出様式 ● お問い合わせ先

労働者が離職することなく教育訓練に専念するため、自発的に休職を取得して仕事から離れる場合、失業給付（基本手当）に相当する給付として賃金の一定割合を支給することで、訓練・休職期間中の生活費を保障する制度です。

### 制度概要

一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者が、就業規則等に基づき連続した30日以上は無給の教育訓練休暇を取得する場合、教育訓練休暇給付金の支給が受けられます。支給要件や手続の流れ等の詳細は各種資料をご確認ください。

項目	内容								
対象者	雇用保険の一般被保険者（在職中の方）								
支給のタイミング	教育訓練休暇の開始日から起算して30日以上、ハローワークで認定を受けた後に支給								
給付額	離職した場合の基本手当（いわゆる失業手当）と同じ日額（賞与や年功給に応じて決定され、上限・下限があります）								
給付日数	雇用保険の被保険者であった期間（加入期間）に応じて、最大150日 <table border="1"><thead><tr><th>加入期間</th><th>5年以上10年未満</th><th>10年以上20年未満</th><th>20年以上</th></tr></thead><tbody><tr><td>所定給付日数</td><td>90日</td><td>120日</td><td>150日</td></tr></tbody></table>	加入期間	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	所定給付日数	90日	120日	150日
加入期間	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上						
所定給付日数	90日	120日	150日						
留意点（労働者）	○教育訓練休暇給付金を受給した場合、被保険者期間がリセットされます。 ○支給申請は正しく行ってください。								
留意点（事業主）	○経理等を担当している労働者について労務の届出を行った場合、要員の対象となります。 ○ハローワークから交付された書類は、速やかに対象労働者に交付してください。								

● ページの先頭へ戻る

政策について

分野別の政策一覧

健康・医療

福祉・介護

雇用・労働

雇用

人材開発

労働基準

雇用環境・均等

非正規雇用（有期・パート・派遣労働）

労働関係

労働政策全般

相談窓口等

年金

他分野の取り組み

1 組織別の政策一覧

2 各種助成金・奨励金等の制度

3 審議会・研究会等

4 国会会議録

5 予算および決算・税制の概要

6 政策評価・独立評価